

# 第107期決算公告

丸全昭和運輸株式会社

# 貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>26,206</b>	<b>流動負債</b>	<b>18,530</b>
現金及び預金	6,949	営業未払金	6,811
取得手収	767	短期借入金	8,965
営業未収	13,047	未払金	536
有価証券	2,513	未払費用	747
未成工事支出	18	未払法人税等	323
前払蔵費	87	未払消費税	53
繰延税金資産	337	預り金	240
短期貸付	462	前受収益	154
未収入金	990	賞与引当金	697
仮払替	90	<b>固定負債</b>	<b>15,967</b>
立替	48	社債	5,000
信託受益当	469	長期借入金	7,587
倒産引当	500	繰延税金負債	992
	△76	退職給付引当金	1,783
<b>固定資産</b>	<b>56,116</b>	長期未払金	84
<b>有形固定資産</b>	<b>37,844</b>	その他	519
建物	19,221	<b>負債合計</b>	<b>34,498</b>
構築物	1,393	<b>(純資産の部)</b>	
機械装置	1,454	<b>株主資本</b>	<b>46,678</b>
車両	461	資本金	9,117
工具器具備	57	資本剰余金	7,844
土地	15,194	資本準備金	7,842
建物	47	その他資本剰余金	1
リース資産	14	<b>利益剰余金</b>	<b>31,289</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>1,727</b>	利益準備金	1,658
商標	79	その他利益剰余金	29,630
電話加入権	3	特定資産買換圧縮積立金	1,568
施設	12	退職給与積立金	300
ソフトウェア	33	別途積立金	26,293
ソフトウェア	1,543	繰越利益剰余金	1,469
ソフトウェア	54	<b>自己株式</b>	<b>△1,572</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>16,544</b>	<b>評価・換算差額等</b>	<b>1,146</b>
投資有価証券	8,260	その他有価証券評価差額金	1,146
関係会社株	3,284	<b>純資産合計</b>	<b>47,825</b>
関係会社出資	26	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>82,323</b>
長期前払費用	259		
長期貸付	372		
差入保証	212		
有期年金	2,190		
有期年金	2,028		
貸倒引当	347		
	△437		
<b>資産合計</b>	<b>82,323</b>		

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 損 益 計 算 書

（平成20年4月1日から  
平成21年3月31日まで）

（単位：百万円）

科 目	金 額	
営 業 収 益		75,614
営 業 原 価		70,848
営 業 総 利 益		4,765
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,161
営 業 利 益		2,604
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	429	
雑 収 入	115	544
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	287	
雑 損 失	76	363
経 常 利 益		2,785
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	402	402
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 売 却 損	31	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	173	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	263	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	48	
そ の 他	55	571
税 引 前 当 期 純 利 益		2,616
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	750	
法 人 税 等 調 整 額	248	998
当 期 純 利 益		1,617

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 株主資本等変動計算書

(平成20年4月1日から  
平成21年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本											株主資本 合 計	
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利 益 剰 余 金					自己株式		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金							利益剰余金 合計
						特定資産 買換圧縮 積立金	退職給与 積立金	別 途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成20年3月31日 残高	9,117	7,842	1	7,844	1,658	1,408	300	24,793	2,250	30,410	△1,565	45,806	
事業年度中の変動額													
特定資産圧縮積立金の取崩				—		△45			45	—		—	
特定資産圧縮積立金の積立				—		205			△205	—		—	
剰余金の配当				—					△738	△738		△738	
別途積立金の積立				—				1,500	△1,500	—		—	
自己株式の処分			0	0						—	3	3	
自己株式の取得				—						—	△9	△9	
当期純利益				—					1,617	1,617		1,617	
株主資本以外の 項目の事業年度中の 変動額(純額)				—						—		—	
事業年度中の変動額合計	—	—	0	0	—	159	—	1,500	△781	878	△6	872	
平成21年3月31日 残高	9,117	7,842	1	7,844	1,658	1,568	300	26,293	1,469	31,289	△1,572	46,678	

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成20年3月31日 残高	4,188	4,188	49,994
事業年度中の変動額			
特定資産圧縮積立金の取崩		—	—
特定資産圧縮積立金の積立		—	—
剰余金の配当		—	△738
別途積立金の積立		—	—
自己株式の処分		—	3
自己株式の取得		—	△9
当期純利益		—	1,617
株主資本以外の 項目の事業年度中の 変動額(純額)	△3,041	△3,041	△3,041
事業年度中の変動額合計	△3,041	△3,041	△2,169
平成21年3月31日 残高	1,146	1,146	47,825

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券

- ① 関係会社株式
- ② その他有価証券
- ・時価のあるもの

移動平均法による原価法

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

- ・時価のないもの

移動平均法による原価法

##### (2) たな卸資産

- ① 未成工事支出金
- ② 貯蔵品

個別法による原価法

最終仕入原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(会計方針の変更)

当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これによる、損益に与える影響はありません。

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

(追加情報)

平成20年度の法人税法の改正に伴い、既存資産の使用状況に合わせた耐用年数に変更しました。

この結果、機械装置全体の耐用年数は2～17年と変更ありませんが、資産の種類によっては耐用年数が延長されております。

これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ36百万円増加しております。

##### (2) 無形固定資産

(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づき償却しております。

- (3) リース資産
- リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
- 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金
- 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (3) 退職給付引当金
- 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
- なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれの発生事業年度の翌事業年度から費用処理することにしております。

### 4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 2. 計算書類のための基本となる重要な事項の変更

### リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用されたことに伴い、当事業年度からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

これによる、損益に与える影響はありません。

### 3. 貸借対照表に関する注記

#### 1. 担保に供している資産

建物	516百万円
機械装置	12百万円
土地	885百万円

計 1,414百万円

上記に対応する債務 財団抵当借入金 3,238百万円

#### 2. 有形固定資産の減価償却累計額 39,336百万円

#### 3. 保証債務等

##### (1) 保証債務

下記の会社の銀行借入金等に対し債務保証を行っております。

㈱ワールド流通センター	890百万円
丸全京葉物流㈱	740
昭和物流㈱	621
丸全水戸運輸㈱	558
武州運輸倉庫㈱	450
丸十運輸倉庫㈱	414
青海流通センター㈱	161
昭和アルミサービス㈱	30
マルゼン・オブ・アメリカインコーポレイテッド	9
S A S ロジスティックス㈱	6
計	3,882

##### (2) 受取手形裏書譲渡高 44百万円

#### 4. 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	1,423百万円
長期金銭債権	227
短期金銭債務	1,647
長期金銭債務	7

### 4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高	2,162百万円
仕入高	13,958百万円
営業取引以外の取引高	162百万円

## 5. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	5,889千株	32千株	12千株	5,909千株

(注) 普通株式の自己株式数の増加及び減少は、単元未満株式の買取り及び売却をした際に生じたものであります。

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	369,329千円	4.0円	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月10日 取締役会	普通株式	369,278千円	4.0円	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	369,247千円	4.0円	平成21年3月31日	平成21年6月29日

## 6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

### 繰延税金資産 百万円

(流動)

賞与引当金	283
事業税	46
未払役員退職慰労金	42
その他	90

---

繰延税金資産計 462

(固定)

退職給付引当金	724
未払役員退職慰労金	34
貸倒引当金	106
その他	79

---

繰延税金資産小計 944

評価性引当額  $\Delta 77$

---

繰延税金資産計 866

### 繰延税金負債

(固定)

固定資産買換圧縮積立金	$\Delta 1,072$
その他有価証券評価差額金	$\Delta 786$

---

繰延税金負債計  $\Delta 1,858$

---

繰延税金負債の純額  $\Delta 529$

## 7. リースにより使用する固定資産に関する注記

該当事項はありません。

## 8. 関連当事者との取引に関する注記

該当事項はありません。

## 9. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 518円08銭

1株当たり当期純利益 17円52銭

## 10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。